特定個人情報保護評価計画管理書

評価実施機関名
静岡県磐田市長

作成・最終更新日
令和8年9月18日

担当部署
磐田市総務課

［平成31年1月　様式1］

特定個人情報保護評価計画管理書

評価書番号	法令上の根拠	事務の名称	システムの名称	情報連携	基礎項目評価			重点項目／全項目評価		備考	担当部署
					前回実施日	次回実施予定日	しきい値判断	前回実施日	次回実施予定日		
1	住基法 第7条8の2号 等	住民基本台帳関係事務	・住民記録システム ・住民基本台帳ネットワークシステム 市町村CS（コミュニケーションサーバー） ・団体内統合宛名システム ・中間サーバー ・コンビニ交付システム	○	令和8年6月19日	2030年	重点	令和6年11月22日	2029年		市民課
2	番号法 別表24の項	地方税法における個人住民税関係事務	・個人住民税システム ・収納管理システム ・滞納整理システム ・課税支援システム	○	令和8年6月19日	2030年	重点	令和8年6月19日	2031年		市民税課 収納課
3	番号法 別表 24	地方税法における固定資産税関係事務	・固定資産税システム ・収納管理システム ・滞納整理システム	○	令和8年6月19日	2030年	基礎				資産税課 収納課
4	番号法 別表24の項	地方税法における軽自動車税関係事務	・軽自動車税システム ・収納管理システム ・滞納整理システム	○	令和8年6月19日	2030年	基礎				市民税課 収納課
－	番号法 別表 24	地方税法における法人市町村民税関係事務	・法人住民税システム	×						システム（事務）において特定個人情報ファイルを取り扱わないため、評価実施対象外とする。	市民税課 収納課
－	番号法 別表 24	地方税法におけるその他の地方税関係事務	使用せず	×						徴収対象となる人数が1,000人未満のため評価対象外とする。	市民税課 収納課
5	番号法 別表 別表44，135の項	国民健康保険関係事務	・国民健康保険システム ・収納管理システム ・滞納整理システム ・国保情報集約システム	○	令和8年9月18日	2030年	基礎				国保年金課 収納課
6	番号法 別表100、135	介護保険関係事務	・介護保険システム ・収納管理システム ・滞納整理システム	○	令和8年6月19日	2030年	基礎				高齢者支援課
7	番号法 別表85の項	後期高齢者医療保険関係事務	・後期高齢者医療システム ・収納管理システム ・滞納整理システム ・広域連合電算処理システム	○	令和8年8月31日	2030年	基礎				国保年金課
8	番号法 別表の46、116、128の各項	国民年金関係事務	・国民年金システム	×	令和8年6月19日	2030年	基礎				国保年金課
－	番号法 別表 9	障害児通所支援関連事務	・障害児通所支援システム	未定						対象人数が1,000人未満のため、評価対象外とする。	こども未来課
9	番号法 別表 8、33-3、20,22	手帳交付関係事務	手帳交付関係ファイル	○	令和8年6月19日	2030年	基礎				福祉相談課
9-1	番号法 別表 項20	身体障害者手帳交付事務	・身体障害者手帳交付システム							手帳交付関係事務として評価を実施	福祉相談課

評価書番号	法令上の根拠	事務の名称	システムの名称	情報連携	基礎項目評価			重点項目／全項目評価			備考	担当部署
					前回実施日	次回実施予定日	しきい値判断	前回実施日	次回実施予定日			
9-2	番号法 別表　項22	精神障害者 保健福祉手帳交付事務	・精神障害者 保健福祉手帳交付システム								手帳交付関係事務として評価を実施	福祉相談課
10	番号法 別表　81	児童手当・特例給付の支給に関する事務	・児童手当システム ・総合行政システム ・情報提供ネットワークシステム	○	令和8年6月19日	2030年	基礎					こども未来課
11	番号法 別表　項番56	児童扶養手当の支給に関する事務	・児童扶養手当システム ・総合行政システム	○	令和8年6月19日	2030年	基礎					こども未来課
－	番号法 別表　66	特別児童扶養手当の支給に関する事務	・特別児童扶養手当システム	未定							対象人数が1,000人未満のため、評価対象外とする。	福祉相談課
－	番号法 別表　67	障害児童福祉手当等の支給に関する事務	・障害者国手当システム	未定							調査した結果、対象人数が1,000人未満のため、評価対象外とする。	福祉相談課
32	番号法 別表　23	生活保護関係事務	・生活保護システム	○	令和8年6月19日	2030年	対象外（基礎）					福祉相談課
－	番号法 別表　61	高齢者施設入所に関する事務（老人福祉法による福祉の措置又は費用の徴収事務）	使用せず （EXCEL管理）	未定							対象人数が1,000人未満のため、評価対象外とする。	福祉相談課
12	番号法 別表　117	障害者福祉サービス関連事務	・自立支援給付システム ・自立支援補装具システム ・地域生活支援日常生活用具システム	○	令和8年6月19日	2030年	基礎					福祉相談課
13	番号法 別表　117の項	自立支援医療関係事務	・自立支援医療更生医療システム ・自立支援医療育成医療システム ・自立支援医療精神通院システム	○	令和8年6月19日	2030年	基礎					福祉相談課
14	番号法 別表　127項	子ども・子育て支援に関する事務	・子ども子育て支援システム	○	令和8年6月19日	2030年	基礎					幼児教育保育課
15	番号法 別表14項及び126項	予防接種に関する事務	・健康管理システム	○	令和8年6月19日	2030年	基礎					こども若者家庭センター 健康増進課
－	番号法 別表　14	予防接種による健康被害の救済措置に関する事務	使用せず （EXCEL管理）	未定							対象人数が1,000人未満のため、評価対象外とする。	こども若者家庭センター 健康増進課
16	番号法 別表　111	健康増進に関する事務	・健康管理システム	○	令和8年6月19日	2030年	重点	令和6年11月22日	2029年			健康増進課
17	番号法 別表　第70項、第135項	母子保健に関する事務	・健康管理システム	○	令和8年6月19日	2030年	基礎					こども若者家庭センター
－	番号法 別表　10	助産施設における助産の実施に関する事務	使用せず （紙管理）	×							対象人数が1,000人未満のため、評価対象外とする。	こども未来課

評価書番号	法令上の根拠	事務の名称	システムの名称	情報連携	基礎項目評価			重点項目／全項目評価			備考	担当部署
					前回実施日	次回実施予定日	しきい値判断	前回実施日	次回実施予定日			
－	番号法 別表 21	障害福祉サービス、 障害者支援施設入所に関する事務	・自立支援給付システム	未定							対象人数が1,000人未満のため、評価対象外とする。	福祉相談課
24	番号法 別表 40の項	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する事務	・就学支援システム	○	令和8年6月19日	2030年	対象外（基礎）					教育総務課
－	番号法 別表 51	知的障害者福祉サービス、障害者支援施設入所に関する事務	・自立支援給付システム	未定							対象人数が1,000人未満のため、評価対象外とする。	福祉相談課
－	番号法 別表 65	母子家庭等自立支援給付金の支給に関する事務	使用せず （紙管理）	未定							対象人数が1,000人未満のため、評価対象外とする。	こども未来課
－	番号法 別表 95	中国残留邦人等支援給付の支給に関する事務	使用せず （EXCEL管理）	未定			未定				対象人数が1,000人未満のため、評価対象外とする。	福祉相談課
－	番号法 別表 27	公営住宅の管理に関する事務	・市営住宅管理システム	×							対象人数が1,000人未満のため、評価対象外とする。	建築住宅課
－	番号法 別表 52	改良住宅の管理に関する事務	・市営住宅管理システム	×							対象人数が1,000人未満のため、評価対象外とする。	建築住宅課
18	番号法 別表 57	源泉徴収票等法定調書作成事務	・財務会計システム	×	令和8年6月19日	2030年	基礎					会計課
19	番号法 別表 68の項	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給事務	団体内統合宛名システム、 中間サーバー	未定	令和8年6月19日	2030年	基礎					福祉政策課
－	番号法 別表 60	戦没者等の妻に対する特別弔慰金支給事務	未定	未定							対象人数が1,000人未満のため、評価対象外とする。	福祉相談課
33	条例 第3条 別表第一 1	外国人生活保護関係事務	・生活保護システム	○	令和8年6月19日	2030年	対象外（基礎）					福祉相談課
20	条例 第3条 別表第一 2	ひとり親家庭等の医療費助成関係事務	・母子家庭等医療費 助成システム	○	令和8年6月19日	2030年	基礎					こども未来課
21	条例 第3条 別表第一 3	重度障害者（児）の医療費助成関係事務	・重度障害者（児）医　療費助成システム	○	令和8年6月19日	2030年	基礎					福祉相談課
22	条例 第3条 別表第一 4	こどもの医療費助成関係事務	・こども医療費 助成システム	○	令和8年6月19日	2029年	基礎				特定個人情報を取り扱わないため廃止（令和4年10月1日）したが、復活させるもの。	こども未来課

評価書番号	法令上の根拠	事務の名称	システムの名称	情報連携	基礎項目評価			重点項目／全項目評価		備考	担当部署
					前回実施日	次回実施予定日	しきい値判断	前回実施日	次回実施予定日		
23	番号法 別表　項番24	寄附金税額控除に係る申告特例（ふるさと納税ワンストップ特例）に関する事務	・ふるさと納税管理システム	×	令和8年6月19日	2030年	基礎				産業政策課
25	番号法 別表　8の項	児童福祉法による保育所における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務	・子ども子育て支援システム	○	令和8年6月19日	2030年	基礎				幼児教育保育課
26	番号法 別表第一　100	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）事業の実施に関する事務 【令和5年3	・子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）システム	○	令和3年7月6日		基礎			事業終了により廃止	こども未来課
27	番号法 別表第一　10	磐田市　新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種に関する事務 重点項目評価書 【令和6年3月31日終了】	・健康管理システム ・ワクチン接種記録システム（VRS）	○	令和3年12月20日		重点	令和5年3月15日		コロナワクチン接種は、和6年3月31日をもって予防接種法上の特例臨時接種が終了。評価書番号15の事務に包含。	健康増進課
28	番号法 別表第一　100	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に関する事務【令和5年3月31日終了】	・特別定額給付金システム	○	令和4年3月11日		基礎			事業終了により廃止	福祉課
29	番号法 別表第一　100	令和4年度　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に関する事務【令和5年3月31日終了】	・特別定額給付金システム	○	令和4年7月22日		基礎			事業終了により廃止	福祉課
30	番号法 別表第一　101	磐田市　電力・ガス・ 食料品等価格高騰緊急支援給付金 支給に関する事務【令和5年3月31日終了】）	・価格高騰緊急支援 給付金システム	○	令和4年11月28日		基礎			事業終了により廃止	福祉課
31	番号法 別表　24の項	磐田市　地方税の還付に関する事務	・基幹システム ・滞納整理システム ・統合宛名システム ・中間サーバー	○	令和8年6月19日	2030年	基礎				収納課
34	番号法第9条第1項　別表第1・第101の項	令和5年度低所得の子育て世帯に対する 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事業の実施に関する事務 令和6年3月31日業務終了	1．子育て世帯生活支援特別給付金システム 2．宛名管理・情報連携インターフェースシステム 3．中間サーバ	○	令和5年8月1日		基礎			業務終了により廃止	こども未来課
35	番号法第9条第1項 別表第1・第101の項	令和5年度低所得の子育て世帯に対する 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）事業の実施に関する事務 令和6年3月31日業務終了	1．子育て世帯生活支援特別給付金システム 2．宛名管理・情報連携インターフェースシステム 3．中間サーバ	○	令和5年8月1日		基礎			業務終了により廃止	こども未来課
36	番号法第9条第1項及び別表135の項	令和5年度磐田市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給に関する事務【令和5年12月15日終了】）	・価格高騰緊急支援給付金システム	○	令和7年1月6日	2030年	基礎			業務終了により廃止	福祉相談課
37	番号法第9条第1項及び別表135の項	磐田市　低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）支給事務【令和6年12月31日終了】	1．給付金システム 2．団体内統合宛名システム 3．中間サーバー	○	令和7年1月6日	2030年	基礎			事業終了により廃止	福祉政策課 市民税課
38	番号法第9条第1項及び別表135項	令和5年度磐田市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（7万円給付）の支給に関する事務【令和6年7月31日終了】	1．価格高騰重点支援給付金 2．統合宛名システム 3．中間サーバー	○	令和7年1月6日	2030年	基礎			事業終了により廃止	福祉政策課

評価書番号	法令上の根拠	事務の名称	システムの名称	情報連携	基礎項目評価			重点項目／全項目評価		備考	担当部署
					前回実施日	次回実施予定日	しきい値判断	前回実施日	次回実施予定日		
39	番号法第9条第1項及び別表135の項	令和5年度磐田市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（均等割のみ課税、こども加算）の支給に関する事務【令和6年10月	1．給付金システム 2．団体内統合宛名システム 3．中間サーバー	○	令和7年1月29日	2030年	基礎			事業終了により廃止	福祉政策課
40	番号法第9条第1項及び別表の135の項	令和6年度磐田市物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度非課税世帯分）【令和7年9月30日終了】	1．給付金システム 2．団体内統合宛名システム 3．中間サーバー	○	令和7年1月29日	2030年	基礎			事業終了により廃止	福祉政策課
41	番号利用法第9条第1項別表の135の項	令和7年度磐田市定額減税補足給付金（不足額給付）の支給に関する事務 基礎項目評価書 【R7.12.31終了】	・給付金システム ・団体内統合宛名システム ・中間サーバー	○	令和8年6月19日	2030年	基礎			事業終了により廃止	市民税課
42	番号利用法第9条第1項別表の55の項	磐田市　罹災証明の交付に関する事務　基礎項目評価書	罹災証明発行申請受付簿ファイル	×	令和8年7月1日	2031年	基礎				資産税課

（別添1）システム概要図

（別添2）各システムの個人番号へのアクセス

1．個人番号にアクセスできるシステム

個人番号を直接保有するシステム	
他のシステムを参照することで個人番号にアクセスできるシステム	

２．個人番号にアクセスできないシステム	
ネットワークが物理的に分離しているシステム	
ネットワークが論理的に分離しているシステム	
ネットワークは接続しているが、アクセス制御しているシステム	